

四半期報告書

(第85期第1四半期)

自 2018年4月1日

至 2018年6月30日

協栄産業株式会社

東京都渋谷区松濤二丁目20番4号

(E01619)

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 1 |

第2 事業の状況

- | | |
|--|---|
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |
| 3 経営上の重要な契約等 | 4 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 5 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 5 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 5 |
| (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 5 |
| (5) 大株主の状況 | 5 |
| (6) 議決権の状況 | 6 |

- | | |
|----------------|---|
| 2 役員等の状況 | 6 |
|----------------|---|

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|------------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 8 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 10 |

四半期連結損益計算書

- | | |
|--------------------|----|
| 第1 四半期連結累計期間 | 10 |
|--------------------|----|

四半期連結包括利益計算書

- | | |
|--------------------|----|
| 第1 四半期連結累計期間 | 11 |
|--------------------|----|

- | | |
|-------------|----|
| 2 その他 | 15 |
|-------------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月10日
【四半期会計期間】	第85期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
【会社名】	協栄産業株式会社
【英訳名】	KYOEI SANGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 水谷 廣 司
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区松濤二丁目20番4号
【電話番号】	(03) 3481-2111 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理本部長 村 本 篤
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区松濤二丁目20番4号
【電話番号】	(03) 3481-2111 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理本部長 村 本 篤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 協栄産業株式会社 相模原事業所 (神奈川県相模原市中央区宮下一丁目2番6号) 協栄産業株式会社 大阪営業所 (大阪府大阪市福島区福島三丁目14番24号 福島阪神ビルディング)

(注) 相模原事業所及び大阪営業所は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供しております。

「第85期第1四半期報告書」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第1四半期 連結累計期間	第85期 第1四半期 連結累計期間	第84期
会計期間	自2017年4月1日 至2017年6月30日	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高 (千円)	12,476,214	14,076,618	54,834,223
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△206,560	△130,778	190,065
親会社株主に帰属する四半期 純損失 (△) 又は親会社株主 に帰属する当期純利益 (千円)	△231,176	△160,774	152,933
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△108,911	△297,161	411,325
純資産額 (千円)	14,230,977	14,269,737	14,658,459
総資産額 (千円)	34,251,295	37,248,972	37,593,214
1株当たり四半期純損失 (△) 又は1株当たり当期純 利益 (円)	△75.83	△52.75	50.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期 (当期) 純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.5	38.3	38.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第85期第1四半期連結累計期間及び第84期第1四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は記載しておりません。また、第84期連結会計年度については、潜在株式が存在しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。
4. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失又は1株当たり当期純利益を算定しております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や設備投資の増加、雇用・所得環境の改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

また、海外においては、米国経済は、良好な雇用・所得環境などを背景に個人消費は、堅調に推移するとともに、中国経済は、輸出など一部で弱い動きがみられたものの輸入の拡大などにより堅調に推移いたしました。

しかしながら、米国の通商政策が貿易摩擦を拡大させる懸念や原油高による原材料費の高騰に加え人手不足による人件費上昇など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、STGビジョン（ICT技術で未来を創造するSystem Technology Groupを目指す）のもと、中期経営計画「GP2020：Growing Profit 2020」を策定し、これまで培ってきた技術とサービス、そして私たちの夢を結集し、グループ総合力で事業拡大を図るため、お客様に密着した営業活動をより一層強化するとともに、広範な顧客基盤を活かし、収益機会の拡大に努めて参りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は140億7千6百万円、前年同期に比べて12.8%の増収、営業損失は1億7千7百万円（前年同期営業損失2億2千万円）、経常損失は1億3千万円（前年同期経常損失2億6百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億6千万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失2億3千1百万円）という成績になりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

(商事部門)

・売上高	113億5百万円	（前年同期比11.1%増）
・営業利益	1億1千万円	（前年同期比10.6%減）

商事部門においては、売上高は、順調に推移いたしましたが、利益面は、利益率の改善が進捗せず堅調に推移いたしました。

事業別の詳細は以下のとおりです。

<半導体デバイス事業>

半導体分野では、自動車関連は、中国向けは弱含みましたが、北米、国内向けが伸長し、堅調に推移いたしました。また、車載機器装置向けは、市場拡大により好調に推移いたしました。

白物家電関連は、空調機向けが国内及び中国での旺盛な需要で、受注が伸長したことにより、好調に推移いたしました。

産業機関連は、国内及び海外における工場での省力化需要により、半導体製造装置向けが、好調に推移いたしました。

電子デバイス分野では、スマートフォン関連向けが減少しましたが、タブレット向けが増加し、堅調に推移いたしました。

<FA・環境システム事業>

産業メカトロニクス分野では、電子部品向け部材用加工機の受注が伸長するとともに、新規顧客開拓もあり、順調に推移いたしました。

FA機器分野では、半導体製造装置メーカーに対する積極的な受注活動及び主要仕入先との連携による拡販活動により、順調に推移いたしました。

3Dプリンタービジネス分野では、新規仕入先開拓による商談増加ならびに保守ビジネスの拡大により堅調に推移いたしました。

環境ビジネス分野では、空調機器関連の受注もあり堅調に推移いたしました。

(ICT部門)

- ・売上高 10億7千万円 (前年同期比22.9%増)
- ・営業利益 4千7百万円 (前年同期営業損失3千2百万円)

ICT部門においては、総じて順調に推移いたしました。

なお、ICT部門では、9月及び3月に売上高及び利益の計上が集中する傾向にあります。これは従来からの業界傾向であります。

事業別の詳細は以下のとおりです。

<ビジネスソリューション事業>

ビジネスソリューション事業は、総じて順調に推移いたしました。

エンドユーザー向け提案型システム開発は、大型リブレース案件及びシステム開発案件もあり、順調に推移いたしました。

サービス提供型ビジネスは、FACE (FAX送受信の代行サービス) の新規運用開始等により順調に推移いたしました。

受託ソフト開発は、電力関連向けの大規模開発案件などを中心に好調に推移いたしました。

<エンベデッドシステム事業>

エンベデッドシステム事業は、一般的に堅調に推移いたしました。

エンドユーザー向けシステム開発は、製造装置メーカー向けシステム開発が伸長したことにより順調に推移いたしました。

受託開発は、自動車向け組込ソフト開発は低調に推移いたしました。

<IC設計事業>

IC設計事業は、主要顧客からの受注により順調に推移いたしました。

(製造部門)

- ・売上高 17億7百万円 (前年同期比18.7%増)
- ・営業損失 3千5百万円 (前期営業利益1千2百万円)

製造部門においては、売上高は、車載向けを中心に受注が伸長するとともに海外で行っているフレキシブル基板で試作基板の受注が増加したことにより、順調に推移いたしました。

利益面においては、高多層基板の受注が減少したこと及び原材料価格の高騰で製造コストが増加したことにより、営業損失となりました。

事業の詳細は以下のとおりです。

<プリント配線板事業>

車載向け基板は、メタルコア基板や厚銅箔基板の受注が順調に推移いたしました。また、特殊技術を活用したLED応用製品向けモジュール基板は、順調に推移いたしました。

アミューズメント向け基板は、低調に推移いたしました。

海外で行っている基板ビジネスは、フレキシブル基板で試作基板の受注が増加したこと、また、中国基板メーカーと連携して行っているリジット基板の売上が拡大したことにより好調に推移いたしました。

②財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて3億4千4百万円減少し、372億4千8百万円となりました。

- ・流動資産は、受取手形及び売掛金7億1千9百万円の減少、商品及び製品3億8千2百万円の増加、電子記録債権2億9千2百万円の増加等により、3千3百万円減少し、293億1千万円となりました。
- ・固定資産は、投資有価証券2億5千5百万円の減少等により、3億1千万円減少し、79億3千8百万円となりました。
- ・流動負債は、支払手形及び買掛金5億5千8百万円の増加、電子記録債務1億7千9百万円の増加、賞与引当金2億4千万円の減少等により、4億8千6百万円増加し、174億6千4百万円となりました。
- ・固定負債は、長期借入金3億4千6百万円の減少等により、4億4千1百万円減少し、55億1千4百万円となりました。

この結果、純資産は、3億8千8百万円減少し、142億6千9百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の38.9%から0.6ポイント減少し、38.3%となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループにおける当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、1千5百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,193,545	3,193,545	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	3,193,545	3,193,545	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日	—	3,193,545	—	3,161,819	—	3,065,210

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 145,500	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,028,900	30,289	—
単元未満株式	普通株式 19,145	—	—
発行済株式総数	3,193,545	—	—
総株主の議決権	—	30,289	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

②【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
協栄産業株式会社	東京都渋谷区松濤 2-20-4	145,500	—	145,500	4.56
計	—	145,500	—	145,500	4.56

（注）当第1四半期会計期間末（2018年6月30日）の自己株式数は145,568株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.56％）となっております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人保森会計事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,700,751	3,896,840
受取手形及び売掛金	※ 15,283,026	※ 14,563,501
電子記録債権	※ 2,583,194	※ 2,875,868
商品及び製品	6,298,058	6,680,117
仕掛品	690,811	772,997
原材料及び貯蔵品	214,333	239,524
その他	588,195	296,527
貸倒引当金	△14,150	△14,989
流動資産合計	29,344,220	29,310,387
固定資産		
有形固定資産	2,529,577	2,482,082
無形固定資産	600,906	599,800
投資その他の資産		
投資有価証券	3,730,732	3,475,355
退職給付に係る資産	605,377	615,071
繰延税金資産	1,188	58
その他	886,946	876,642
貸倒引当金	△105,733	△110,427
投資その他の資産合計	5,118,510	4,856,700
固定資産合計	8,248,993	7,938,584
資産合計	37,593,214	37,248,972
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 8,446,860	※ 9,005,143
電子記録債務	1,804,205	1,983,831
短期借入金	3,370,934	3,244,145
1年内返済予定の長期借入金	1,687,000	1,587,000
未払法人税等	61,751	11,807
賞与引当金	380,518	139,818
その他	1,226,999	1,492,536
流動負債合計	16,978,270	17,464,283
固定負債		
長期借入金	4,704,500	4,357,750
繰延税金負債	821,668	752,246
その他	430,315	404,954
固定負債合計	5,956,484	5,514,951
負債合計	22,934,754	22,979,234

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,161,819	3,161,819
資本剰余金	3,120,235	3,120,235
利益剰余金	6,923,988	6,671,772
自己株式	△422,722	△422,842
株主資本合計	12,783,319	12,530,984
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,575,132	1,396,960
為替換算調整勘定	87,959	133,631
退職給付に係る調整累計額	212,048	208,159
その他の包括利益累計額合計	1,875,140	1,738,752
純資産合計	14,658,459	14,269,737
負債純資産合計	37,593,214	37,248,972

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	12,476,214	14,076,618
売上原価	11,029,034	12,581,999
売上総利益	1,447,179	1,494,618
販売費及び一般管理費	1,668,064	1,672,146
営業損失(△)	△220,885	△177,527
営業外収益		
受取利息	83	119
受取配当金	37,155	47,469
為替差益	3,219	27,804
その他	14,576	13,943
営業外収益合計	55,034	89,336
営業外費用		
支払利息	27,313	27,096
債権売却損	1,506	1,846
その他	11,889	13,644
営業外費用合計	40,710	42,587
経常損失(△)	△206,560	△130,778
特別利益		
投資有価証券売却益	342	—
子会社清算益	—	475
特別利益合計	342	475
特別損失		
固定資産除却損	2,638	1,052
投資有価証券評価損	550	—
特別損失合計	3,189	1,052
税金等調整前四半期純損失(△)	△209,407	△131,356
法人税、住民税及び事業税	10,371	17,233
法人税等調整額	11,398	12,184
法人税等合計	21,769	29,417
四半期純損失(△)	△231,176	△160,774
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△231,176	△160,774

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純損失(△)	△231,176	△160,774
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	132,528	△178,171
為替換算調整勘定	△16,117	45,672
退職給付に係る調整額	5,854	△3,888
その他の包括利益合計	122,265	△136,387
四半期包括利益	△108,911	△297,161
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△108,911	△297,161

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
受取手形	150,106千円	71,833千円
電子記録債権	44,222	38,761
支払手形	37,021	12,772

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
減価償却費	126,435千円	114,422千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月12日 取締役会	普通株式	60,972	2	2017年3月31日	2017年6月7日	利益剰余金

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月11日 取締役会	普通株式	91,441	30	2018年3月31日	2018年6月6日	利益剰余金

(注) 2018年5月11日取締役会決議による1株当たり配当額には、創立70周年記念配当10円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			
	商事部門	I C T部門	製造部門	合計
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	10,171,393	866,099	1,438,721	12,476,214
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	686	5,202	—	5,888
計	10,172,079	871,301	1,438,721	12,482,102
セグメント利益又は損失(△)	123,747	△32,823	12,575	103,499

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	103,499
全社費用(注)	△324,384
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△220,885

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			
	商事部門	I C T部門	製造部門	合計
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	11,303,647	1,065,138	1,707,833	14,076,618
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,673	5,518	—	7,192
計	11,305,320	1,070,657	1,707,833	14,083,810
セグメント利益又は損失（△）	110,684	47,018	△35,583	122,118

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	122,118
全社費用（注）	△299,646
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△177,527

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
1 株当たり四半期純損失	75円83銭	52円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失 (千円)	231,176	160,774
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 (千円)	231,176	160,774
普通株式の期中平均株式数 (千株)	3,048	3,048

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2018年5月11日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額……………91,441千円
- (ロ) 1株当たりの金額……………30円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2018年6月6日

(注) 2018年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録されている株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月9日

協栄産業株式会社

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 横山 博 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 逸雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている協栄産業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、協栄産業株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。